

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信
信託期間	無期限
主要投資対象	親投資信託である「しんきん」リートマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	①投資にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ②運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数(配当込み)」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。
投資制限	①マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ②マザーファンドを通じて行う投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 ③マザーファンドを通じて投資を行う同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。 ④株式への投資は行いません。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。
収益配分方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 ②分配金は、配当等収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案し決定します。 ③留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせ下さい。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん」リートオープン (毎月決算型)

第112期(決算日:2014年8月20日)
 第113期(決算日:2014年9月22日)
 第114期(決算日:2014年10月20日)
 第115期(決算日:2014年11月20日)
 第116期(決算日:2014年12月22日)
 第117期(決算日:2015年1月20日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん」リートオープン(毎月決算型)は2015年1月20日に第117期の決算を行いました。

ここに謹んで第112期～第117期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんＪリートオープン（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期間中（第112期～第117期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	7
利害関係人との取引状況等	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	7
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	9
分配金のお知らせ	10
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんＪリートマザーファンド	11

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数※		投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配 金	期騰落 率	(配当込み)	期騰落 率		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
88期(2012年8月20日)	5,024	60	1.2	1,495.17	1.3	98.8	33,198
89期(2012年9月20日)	5,229	60	5.3	1,576.24	5.4	98.5	35,638
90期(2012年10月22日)	5,384	60	4.1	1,644.63	4.3	98.0	39,109
91期(2012年11月20日)	5,441	60	2.2	1,682.84	2.3	99.0	41,545
92期(2012年12月20日)	5,559	60	3.3	1,739.94	3.4	99.2	46,756
93期(2013年1月21日)	5,812	60	5.6	1,839.43	5.7	98.0	52,590
94期(2013年2月20日)	6,396	60	11.1	2,040.80	10.9	98.5	63,316
95期(2013年3月21日)	7,703	60	21.4	2,481.16	21.6	99.1	80,698
96期(2013年4月22日)	8,066	60	5.5	2,615.00	5.4	99.4	85,858
97期(2013年5月20日)	7,662	60	△4.3	2,506.33	△4.2	98.7	81,490
98期(2013年6月20日)	6,313	60	△16.8	2,075.69	△17.2	99.3	70,831
99期(2013年7月22日)	6,780	60	8.3	2,255.94	8.7	99.1	78,974
100期(2013年8月20日)	6,578	60	△2.1	2,204.44	△2.3	99.1	79,655
101期(2013年9月20日)	7,002	60	7.4	2,371.14	7.6	98.4	90,075
102期(2013年10月21日)	7,145	60	2.9	2,440.76	2.9	99.0	96,518
103期(2013年11月20日)	6,955	60	△1.8	2,398.75	△1.7	98.5	97,340
104期(2013年12月20日)	6,921	60	0.4	2,402.00	0.1	99.4	101,031
105期(2014年1月20日)	7,179	60	4.6	2,511.32	4.6	98.8	107,272
106期(2014年2月20日)	7,068	60	△0.7	2,488.37	△0.9	99.2	110,073
107期(2014年3月20日)	6,825	60	△2.6	2,423.69	△2.6	99.1	109,459
108期(2014年4月21日)	6,941	60	2.6	2,491.23	2.8	98.8	115,449
109期(2014年5月20日)	7,033	60	2.2	2,548.73	2.3	99.0	119,659
110期(2014年6月20日)	7,466	60	7.0	2,733.31	7.2	99.1	131,047
111期(2014年7月22日)	7,394	60	△0.2	2,732.32	△0.0	98.4	136,126
112期(2014年8月20日)	7,446	60	1.5	2,780.89	1.8	98.9	142,366
113期(2014年9月22日)	7,448	60	0.8	2,811.82	1.1	98.6	147,149
114期(2014年10月20日)	7,330	60	△0.8	2,794.98	△0.6	98.7	148,971
115期(2014年11月20日)	7,934	60	9.1	3,053.73	9.3	99.1	161,551
116期(2014年12月22日)	8,232	60	4.5	3,203.53	4.9	99.3	167,947
117期(2015年1月20日)	8,664	75	6.2	3,412.83	6.5	99.0	177,263

(注1) 基準価額および分配金は1万口当たり。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として㈱東京証券取引所が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配当込み)	騰 落 率	投資信託証券 組 入 比 率
		円	%			
第112期	(期 首) 2014年 7 月22日	7,394	—	ポイント 2,732.32	—	% 98.4
	7 月末	7,434	0.5	2,749.06	0.6	98.5
	(期 末) 2014年 8 月20日	7,506	1.5	2,780.89	1.8	98.9
第113期	(期 首) 2014年 8 月20日	7,446	—	2,780.89	—	98.9
	8 月末	7,536	1.2	2,815.18	1.2	98.5
	(期 末) 2014年 9 月22日	7,508	0.8	2,811.82	1.1	98.6
第114期	(期 首) 2014年 9 月22日	7,448	—	2,811.82	—	98.6
	9 月末	7,568	1.6	2,859.23	1.7	98.7
	(期 末) 2014年10月20日	7,390	△0.8	2,794.98	△0.6	98.7
第115期	(期 首) 2014年10月20日	7,330	—	2,794.98	—	98.7
	10 月末	7,717	5.3	2,942.29	5.3	98.8
	(期 末) 2014年11月20日	7,994	9.1	3,053.73	9.3	99.1
第116期	(期 首) 2014年11月20日	7,934	—	3,053.73	—	99.1
	11 月末	8,149	2.7	3,139.72	2.8	99.1
	(期 末) 2014年12月22日	8,292	4.5	3,203.53	4.9	99.3
第117期	(期 首) 2014年12月22日	8,232	—	3,203.53	—	99.3
	12 月末	8,398	2.0	3,273.60	2.2	99.0
	(期 末) 2015年 1 月20日	8,739	6.2	3,412.83	6.5	99.0

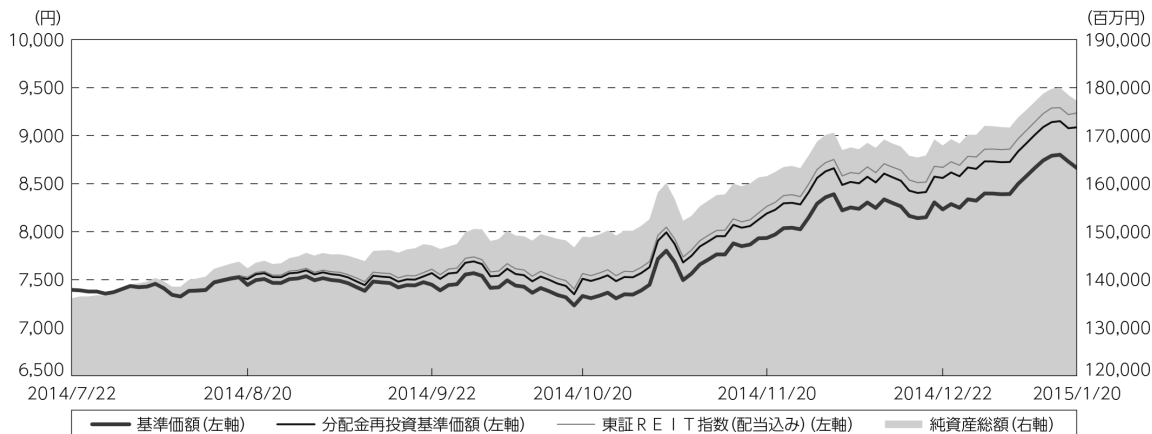
(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期間中（第112期～第117期）の運用経過等（2014年7月23日～2015年1月20日）

当期中の基準価額等の推移



<Jリート（不動産投信）市況>

当作成期間の東証REIT指数（配当込み）は、2,732.32ポイント（2014年7月22日現在）の水準から始まりました。

7月下旬から8月のJリート市場は、オバマ米大統領がイラクへの空爆を承認したとの報道から地政学リスクが高まり、東証REIT指数（配当込み）は8月8日に当作成期間中安値となる2,711.04ポイントに下落しましたが、その後、地政学リスクへの過度な警戒感が後退すると上昇に転じました。9月は、一進一退の動きとなりましたが、国土交通省が発表した基準地価で、三大都市圏の全用途が前年比0.8%の伸びと2年連続の上昇となり、地価の底打ち傾向が確認されたことはプラスになりました。10月は、欧州の景気減速を背景に世界景気の先行き不安が台頭して株価が下落したこともあり、Jリート市場も値を下げる局面もありましたが、長期金利が低位で推移する中、底堅い動きとなりました。そして月末に、日銀が追加の金融緩和を発表すると、Jリート市場は急上昇しました。11月は、上旬こそ急上昇に対する警戒感から値を下げる場面もありましたが、金融緩和による不動産投資拡大への期待感や、東京都心の賃貸オフィス市場の改善などにより上昇のピッチが加速しました。東証REIT指数（配当込み）は2007年5月末に付けた最高値を約7年6か月ぶりに更新しました。12月も、中旬までは高値警戒感や利益確定と見られる売りにより下落しましたが、年末に向けては米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げについて慎重な姿勢を示したことや、国内の長期金利が更に低下したことから、上昇基調が維持されました。1月に入っても上昇は続きました。長期金利の低下が進み、Jリート市場の予想分配金の水準（12月末の市場平均3.0%程度）に着目した買い需要が継続したこともあり、東証REIT指数（配当込み）は1月16日に当作成期間中高値となる3,433.34ポイントを付け、当作成期末（2015年1月20日）には3,412.83ポイントで取引を終えました。なお、当作成期間において国内長期金利（10年国債利回り）は、期初の0.5%を上回る水準から、当作成期末には0.2%前半の水準に低下しました。また、三鬼商事が発表している東京都心のオフィスビルにおける空室率と平均賃料（1か月の1坪当たり）は、2014年6月の6.45%、16,607円から12月には5.47%、16,953円と、空室率は低下して、平均賃料は上昇しました。

当作成期間中の用途別指数では、オフィス指数、住宅指数、商業・物流等指数ともに上昇しましたが、住宅指数の上昇率が大きくなりました。

<運用概況>

（運用経過）

当ファンドは、親投資信託である「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、Jリートへの投資を行っています。当期間中、マザーファンドの組入比率はおおむね95%以上の高位を保ちました。

また、マザーファンドでは、①財務の健全性、②収益性および配当利回り、③流動性および価格水準に着目した銘柄選定を行うことにより、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用しています。当期は44銘柄の組入れでスタートし、資金増減などに伴い銘柄の売買を実施したほか、新規に上場した銘柄の購入や、これまで時価総額や流動性等の観点から保有を見送っていた銘柄を、公募増資などにより改善が見られたことから新規に組入れを行い、期末現在では48銘柄（P0除く。）を保有しています。各銘柄の比率は時価総額比率をベースに前記3つの観点を勘案し調整いたしました。期末現在では、リートが保有している都心のオフィスビル賃料の相対的な安定感と空室率の改善を見込み、オフィスビル系の銘柄をオーバーウエートにしているほか、商業系や物流系の一部および総合系で割安感のある銘柄などをオーバーウエートにしています。

<基準価額の推移>

（基準価額）

当作成期間の基準価額は、7,394円（2014年7月22日現在）からスタートした後、2014年10月17日に当作成期間中安値となる7,232円まで下落しました。その後、2015年1月16日に当作成期間中高値となる8,801円まで上昇しました。当作成期末の基準価額は8,664円（分配金後、2015年1月20日現在）と当作成期間中における高値水準で終了しました。

（ベンチマークとの比較）

決算日時点の基準価額の当作成期間中騰落率は22.89%（分配金再投資後）となり、東証REIT指数（配当込み）の騰落率24.91%を（騰落率差：-2.02ポイント）下回りました。マザーファンドにおいては、ファンドで保有を少なくしていた住宅系の銘柄が、ファンドで多めに保有していたオフィス系よりも上昇したことがマイナスとなり、ベンチマークほど上昇しませんでした。

<収益分配方針>

第112期～第117期の収益分配金につきましては、経費控除後の配当等収益および期末の基準価額水準等を勘案して、116期までは1万口当たり60円（税込み）、117期からは基準価額が上昇したことや分配対象額が増加基調にあることを勘案して75円（税込み）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった部分につきましては、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2014年7月23日～ 2014年8月20日	2014年8月21日～ 2014年9月22日	2014年9月23日～ 2014年10月20日	2014年10月21日～ 2014年11月20日	2014年11月21日～ 2014年12月22日	2014年12月23日～ 2015年1月20日
当期分配金	60	60	60	60	60	75
（対基準価額比率）	0.799%	0.799%	0.812%	0.751%	0.724%	0.858%
当期の収益	60	60	9	60	60	75
当期の収益以外	—	—	50	—	—	—
翌期繰越分配対象額	7,616	7,617	7,567	8,097	8,384	8,810

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

今後も引き続き「しんきんJリートマザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用いたします。マザーファンドにおいても、引き続き運用の基本方針に従い、Jリーートの組入比率は高位を保ちながら、①財務の健全性、②収益性および配当利回り、③流動性および価格水準に着目した銘柄選定を行うことにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目標として運用いたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年1月20日)

項 目	第112期～第117期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 40	% 0.512	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.231)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.243)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.007)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	41	0.521	
作成期間の平均基準価額は、7,800 円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2014年7月23日～2015年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第112期～第117期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきんJリートマザーファンド	千口 7,690,090	千円 15,025,000	千口 3,795,284	千円 8,033,000

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年1月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	第111期末	第117期末	
	口数	口数	評価額
しんきんJリートマザーファンド	千口 71,834,517	千口 75,729,323	千円 177,191,471

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年1月20日現在)

項目	第117期末	
	評価額	比率
しんきんJリートマザーファンド	千円 177,191,471	% 98.7
コール・ローン等、その他	2,359,745	1.3
投資信託財産総額	179,551,216	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末
	2014年8月20日現在	2014年9月22日現在	2014年10月20日現在	2014年11月20日現在	2014年12月22日現在	2015年1月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	143,782,615,474	148,802,274,941	150,350,905,241	163,316,204,058	169,693,227,276	179,551,216,186
コール・ローン等	1,096,984,897	1,691,766,223	1,073,728,709	963,712,585	1,211,195,937	759,744,551
しんきんJリートマザーファンド(評価額)	142,335,629,976	147,110,507,792	148,927,175,944	161,452,491,209	167,882,031,008	177,191,471,427
未収入金	350,000,000	—	350,000,000	900,000,000	600,000,000	1,600,000,000
未収利息	601	926	588	264	331	208
(B) 負債	1,415,778,792	1,652,958,395	1,379,680,600	1,764,312,781	1,746,100,624	2,288,175,380
未払収益分配金	1,147,149,327	1,185,425,837	1,219,432,523	1,221,723,303	1,224,100,187	1,534,403,776
未払解約金	154,479,869	332,257,343	42,898,902	407,127,680	371,656,783	611,779,678
未払信託報酬	113,582,596	134,708,215	116,782,175	134,894,798	149,776,654	141,424,926
その他未払費用	567,000	567,000	567,000	567,000	567,000	567,000
(C) 純資産総額(A-B)	142,366,836,682	147,149,316,546	148,971,224,641	161,551,891,277	167,947,126,652	177,263,040,806
元本	191,191,554,505	197,570,972,859	203,238,753,909	203,620,550,564	204,016,697,991	204,587,170,218
次期繰越損益金	△ 48,824,717,823	△ 50,421,656,313	△ 54,267,529,268	△ 42,068,659,287	△ 36,069,571,339	△ 27,324,129,412
(D) 受益権総口数	191,191,554,505口	197,570,972,859口	203,238,753,909口	203,620,550,564口	204,016,697,991口	204,587,170,218口
1万円当たり基準価額(C/D)	7,446円	7,448円	7,330円	7,934円	8,232円	8,664円

(注1) 当ファンドの第112期首元本額は184,097,289,260円、第112～117期中追加設定元本額は47,929,477,261円、第112～117期中一部解約元本額は27,439,596,303円です。

(注2) また、1口当たり純資産額は、第112期0.7446円、第113期0.7448円、第114期0.7330円、第115期0.7934円、第116期0.8232円、第117期0.8664円です。

○損益の状況

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2014年7月23日～ 2014年8月20日	2014年8月21日～ 2014年9月22日	2014年9月23日～ 2014年10月20日	2014年10月21日～ 2014年11月20日	2014年11月21日～ 2014年12月22日	2014年12月23日～ 2015年1月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	6,046	9,039	8,035	3,659	6,925	4,814
受取利息	6,046	9,039	8,035	3,659	6,925	4,814
(B) 有価証券売買損益	2,244,294,802	1,325,132,941	△ 1,055,468,326	13,461,221,723	7,208,369,102	10,371,151,227
売買益	2,249,008,866	1,332,799,597	11,256,922	13,683,707,626	7,437,542,830	10,516,763,367
売買損	△ 4,714,064	△ 7,666,656	△ 1,066,725,248	△ 222,485,903	△ 229,173,728	△ 145,612,140
(C) 信託報酬等	△ 114,149,596	△ 135,275,215	△ 117,349,175	△ 135,461,798	△ 150,343,654	△ 141,991,926
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,130,151,252	1,189,866,765	△ 1,172,809,466	13,325,763,584	7,058,032,373	10,229,164,115
(E) 前期繰越損益金	13,588,687,016	14,387,024,256	14,210,812,217	11,460,887,547	22,578,559,525	27,727,185,373
(F) 追加信託差損益金	△ 63,396,406,764	△ 64,813,121,497	△ 66,086,099,496	△ 65,633,587,115	△ 64,482,063,050	△ 63,746,075,124
(配当等相当額)	(131,051,203,382)	(136,106,925,887)	(140,619,588,783)	(141,323,197,601)	(142,651,330,445)	(143,828,604,453)
(売買損益相当額)	(△194,447,610,146)	(△200,920,047,384)	(△206,705,688,279)	(△206,956,784,716)	(△207,133,393,495)	(△207,574,679,577)
(G) 計(D+E+F)	△ 47,677,568,496	△ 49,236,230,476	△ 53,048,096,745	△ 40,846,935,984	△ 34,845,471,152	△ 25,789,725,636
(H) 収益分配金	△ 1,147,149,327	△ 1,185,425,837	△ 1,219,432,523	△ 1,221,723,303	△ 1,224,100,187	△ 1,534,403,776
次期繰越損益金(G+H)	△ 48,824,717,823	△ 50,421,656,313	△ 54,267,529,268	△ 42,068,659,287	△ 36,069,571,339	△ 27,324,129,412
追加信託差損益金	△ 63,396,406,764	△ 64,813,121,497	△ 66,086,099,496	△ 65,633,587,115	△ 64,482,063,050	△ 63,746,075,124
(配当等相当額)	(131,057,576,746)	(136,115,557,416)	(140,624,480,260)	(141,326,221,753)	(142,654,068,608)	(143,835,840,462)
(売買損益相当額)	(△194,453,983,510)	(△200,928,678,913)	(△206,710,579,756)	(△206,959,808,868)	(△207,136,131,658)	(△207,581,915,586)
分配準備積立金	14,571,688,941	14,391,465,184	13,182,958,050	23,564,927,828	28,412,491,711	36,421,945,712
繰越損益金	-	-	△ 1,364,387,822	-	-	-

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第112期計算期間末における費用控除後の配当等収益(306,600,101円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,366,912,936円)、信託約款に規定する収益調整金(131,057,576,746円)および分配準備積立金(14,045,325,231円)より分配対象収益は146,776,415,014円(10,000口当たり7,676円)であり、うち1,147,149,327円(10,000口当たり60円)を分配金額としています。

第113期計算期間末における費用控除後の配当等収益(521,410,674円)、費用控除後の有価証券等損益額(668,456,091円)、信託約款に規定する収益調整金(136,115,557,416円)および分配準備積立金(14,387,024,256円)より分配対象収益は151,692,448,437円(10,000口当たり7,677円)であり、うち1,185,425,837円(10,000口当たり60円)を分配金額としています。

第114期計算期間末における費用控除後の配当等収益(191,578,356円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(140,624,480,260円)および分配準備積立金(14,210,812,217円)より分配対象収益は155,026,870,833円(10,000口当たり7,627円)であり、うち1,219,432,523円(10,000口当たり60円)を分配金額としています。

第115期計算期間末における費用控除後の配当等収益(237,613,534円)、費用控除後の有価証券等損益額(11,766,152,503円)、信託約款に規定する収益調整金(141,326,221,753円)および分配準備積立金(12,782,885,094円)より分配対象収益は166,112,872,884円(10,000口当たり8,157円)であり、うち1,221,723,303円(10,000口当たり60円)を分配金額としています。

第116期計算期間末における費用控除後の配当等収益(395,581,271円)、費用控除後の有価証券等損益額(6,662,451,102円)、信託約款に規定する収益調整金(142,654,068,608円)および分配準備積立金(22,578,559,525円)より分配対象収益は172,290,660,506円(10,000口当たり8,444円)であり、うち1,224,100,187円(10,000口当たり60円)を分配金額としています。

第117期計算期間末における費用控除後の配当等収益(636,584,419円)、費用控除後の有価証券等損益額(9,592,579,696円)、信託約款に規定する収益調整金(143,835,840,462円)および分配準備積立金(27,727,185,373円)より分配対象収益は181,792,189,950円(10,000口当たり8,885円)であり、うち1,534,403,776円(10,000口当たり75円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
1 万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	75円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に対応するため、当該投資信託約款の記載内容の一部について所要の変更を行いました。(2014年12月1日実施)

運用報告書

親投資信託

しんきんJリートマザーファンド

第10期

(決算日：2015年1月20日)

しんきんJリートマザーファンドの第10期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方針	①わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ②運用にあたっては、東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。 ③不動産投資信託証券の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。 ＜財務分析＞不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。 ＜収益性分析＞不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。 ＜流動性・価格分析＞不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。
主な投資制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。 ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	純資産額
	円	騰落率	ポイント	%		
6期(2011年1月20日)	11,119	25.9	1,612.30	27.2	98.2	31,507
7期(2012年1月20日)	8,810	△20.8	1,275.90	△20.9	98.1	27,804
8期(2013年1月21日)	12,572	42.7	1,839.43	44.2	98.1	55,805
9期(2014年1月20日)	17,391	38.3	2,511.32	36.5	98.8	113,791
10期(2015年1月20日)	23,398	34.5	3,412.83	35.9	99.1	189,377

(注) 基準価額は1万口当たり。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比
	円	騰落率	ポイント	%	
(期首) 2014年1月20日	17,391	—	2,511.32	—	98.8
1月末	17,329	△0.4	2,500.79	△0.4	98.5
2月末	17,538	0.8	2,524.48	0.5	98.8
3月末	17,126	△1.5	2,464.98	△1.8	98.9
4月末	17,506	0.7	2,520.81	0.4	98.7
5月末	18,353	5.5	2,645.27	5.3	98.7
6月末	18,797	8.1	2,710.90	7.9	98.8
7月末	19,049	9.5	2,749.06	9.5	98.6
8月末	19,481	12.0	2,815.18	12.1	98.5
9月末	19,740	13.5	2,859.23	13.9	98.8
10月末	20,311	16.8	2,942.29	17.2	98.8
11月末	21,628	24.4	3,139.72	25.0	99.1
12月末	22,474	29.2	3,273.60	30.4	99.0
(期末) 2015年1月20日	23,398	34.5	3,412.83	35.9	99.1

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、平成15年3月31日の時価総額を基準として東京証券取引所が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数(配当込み)の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時の時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。

●第10期運用経過等（2014年1月21日～2015年1月20日）

<運用概況>

（運用経過）

ファンドの運用方針に従い、①財務の健全性、②収益性および配当利回り、③流動性および価格水準の観点から銘柄を精査し、期末現在で48銘柄（PO除く。）を組み入れています。追加設定・解約のほか、売り出しなど必要に応じてJリートの売買を実施しました。Jリートの組入比率は高位を保ち、期末には99.06%となっています。

（組入銘柄）

当期は39銘柄の組み入れでスタートしました。その後、資金増減などに伴い銘柄の売買を実施したほか、新規に上場した銘柄の購入や、これまで時価総額や流動性等の観点から保有を見送っていた銘柄を、公募増資などにより改善が見られたことから新規に組み入れた結果、期末現在では48銘柄（PO除く。）を保有しています。各銘柄の比率は時価総額比率をベースに運用経過に記載している3つの観点を勘案し調整いたしました。期末現在では、リートが保有している都心のオフィスビル賃料の相対的な安定感と空室率の改善を見込み、オフィスビル系の銘柄をオーバーウェイトにしているほか、商業系や物流系の一部および総合系で割安感のある銘柄などをオーバーウェイトにしています。なお、銘柄選択においては、信用力や配当の安定性なども重視しています。

<基準価額の推移>

（基準価額）

当期の基準価額は、17,391円（2014年1月20日現在）からスタートした後、2014年2月4日に期中安値となる16,741円となりましたが、長期金利が低下傾向で推移したことや、東京都心の賃貸オフィス市場の持続的な改善などを背景に上昇しました。5月下旬に18,000円を回復した基準価額は、8月中旬には19,000円台まで上昇しました。10月に欧州景気の減速から世界景気の回復に不透明感が台頭して値を下げる場面もありましたが、10月末に日銀が追加の金融緩和策を発表すると、基準価額は20,000円を回復しました。その後、急速な上昇に対する警戒感や利益確定と見られる売りも見られましたが、長期金利が低下する中、Jリート市場の予想分配金利回りの水準に着目した買い需要は根強く市場の上昇スピードは加速しました。11月下旬に21,000円を上回った基準価額は、12月上旬には22,000円まで上昇し、年が明けた1月中旬には23,000円を超えました。1月16日には期中高値となる23,561円となり、当期末の基準価額は23,398円（2015年1月20日現在）と当期間中の高値水準で終了しました。

（ベンチマークとの比較）

決算日時点の基準価額の期中騰落率は+34.54%となり、東証REIT指数（配当込み）の騰落率+35.90%を（騰落率差：-1.36%）下回りました。

＜要因分析＞

（組入比率）

期を通して組入比率は90%以上で高位を保ちました。その結果、組入比率の変動による影響は軽微でした。

（個別銘柄）

ファンドの個別銘柄では、期中において指数対比でアンダーウエートしていたインヴィンシブル投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人などの騰落率（配当込み）が指数を上回ったことや、オーバーウエートしていたフロンティア不動産投資法人、日本ビルファンド投資法人などの騰落率（配当込み）が指数を下回ったことがマイナスとなりました。一方、期中においてオーバーウエートしていたジャパン・ホテル・リート投資法人の騰落率（配当込み）が指数を上回ったことなどはプラス要因となりました。

（その他）

その他の要因といたしましては、売買コスト等がマイナス要因になっています。

＜今後の運用方針＞

引き続き運用の基本方針に従い、Jリーートの組入比率は高位を保ちながら、①財務の健全性、②収益性および配当利回り、③流動性および価格水準に着目した銘柄選定を行うことにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用いたします。

○1万口当たりの費用明細

(2014年1月21日～2015年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 2 (2)	% 0.012 (0.012)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	2	0.012	
期中の平均基準価額は、19,111円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2014年1月21日～2015年1月20日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本アコモデーションファンド投資法人	0.78 (2.898)	331,353 (-)	0.455	190,945
MIDリート投資法人	0.082	20,898	0.131	36,120
森ヒルズリート投資法人	4.305 (23.765)	642,958 (560,847)	0.808	136,018
森ヒルズリート投資法人 PO	3.841 (△ 3.841)	560,847 (△ 560,847)	-	-
野村不動産レジデンシャル投資法人	0.44	250,667	0.083	44,319
産業ファンド投資法人	0.611 (3.385)	537,758 (-)	0.155	117,671
大和ハウスリート投資法人	2.383 (1.884)	1,088,828 (-)	0.119	71,017
アドバンス・レジデンス投資法人	1.662 (0.267)	383,803 (56,959)	1.469	402,484
アドバンス・レジデンス投資法人PO	0.267 (△ 0.267)	56,959 (△ 56,959)	-	-
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	1.343	318,951	0.095	30,510
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1.02	913,700	0.032	28,307
GLP投資法人	10.394 (1.415)	1,198,660 (161,065)	1.06	139,273
GLP投資法人 PO	1.415 (△ 1.415)	161,065 (△ 161,065)	-	-
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1.343 (4.498)	344,604 (199,508)	0.007	4,908
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 PO	0.906 (△ 0.28)	366,182 (△ 199,508)	-	-
日本プロロジスリート投資法人	5.009 (20.788)	1,293,283 (-)	1.111	284,062
野村不動産マスターファンド投資法人	11.239	1,380,434	0.548	78,910
星野リゾート・リート投資法人	0.208 (0.262)	190,493 (204,406)	0.014	16,959
星野リゾート・リート投資法人 PO	0.262 (△ 0.262)	204,406 (△ 204,406)	-	-
イオンリート投資法人	4.45	580,725	2.438	402,036
ヒューリックリート投資法人	18.4	2,604,811	0.03	4,764
日本リート投資法人	1.349	346,530	0.012	4,328
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	6.905	729,043	4.011	405,563
日本ヘルスケア投資法人	0.191	28,650	-	-
積水ハウス・リート投資法人	6.935	888,897	-	-
トーセイ・リート投資法人	1.119	138,141	-	-
日本ビルファンド投資法人	4.718	2,680,766	1.346	807,987

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月21日～2015年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年1月20日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	2,791	6,014	3,003,993	1.6
MIDリート投資法人	0,294	0,245	80,605	0.0
森ヒルズリート投資法人	4,924	32,186	5,787,042	3.1
野村不動産レジデンシャル投資法人	0,748	1,105	803,335	0.4
産業ファンド投資法人	2,834	6,675	4,078,425	2.2
大和ハウスリート投資法人	1,819	5,967	3,610,035	1.9
アドバンス・レジデンス投資法人	18,907	19,367	6,149,022	3.2
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	3,588	4,836	1,842,516	1.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人	4,138	5,126	5,684,734	3.0
GLP投資法人	35,533	46,282	6,391,544	3.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0,999	6,833	1,863,359	1.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 PO	—	0,626	168,068	0.1
日本プロロジスリート投資法人	5,055	29,741	8,128,215	4.3
野村不動産マスターファンド投資法人	14,312	25,003	3,922,970	2.1
星野リゾート・リート投資法人	—	0,456	600,552	0.3
イオンリート投資法人	12,344	14,356	2,497,944	1.3
ヒューリックリート投資法人	—	18,37	3,313,948	1.7
日本リート投資法人	—	1,337	534,800	0.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	2,894	357,119	0.2
日本ヘルスケア投資法人	—	0,191	51,188	0.0
積水ハウス・リート投資法人	—	6,935	1,014,590	0.5
トーセイ・リート投資法人	—	1,119	160,576	0.1
日本ビルファンド投資法人	21,485	24,857	15,461,054	8.2
ジャパンリアルエステイト投資法人	19,27	22,099	13,922,370	7.4
日本リテールファンド投資法人	34,287	44,116	11,664,270	6.2
オリックス不動産投資法人	25,915	39,576	7,131,595	3.8
日本プライムリアルティ投資法人	13,245	16,288	6,922,400	3.7
プレミア投資法人	3,247	4,753	3,136,980	1.7
東急リアル・エステート投資法人	2,903	16,835	2,784,509	1.5
グローバル・ワン不動産投資法人	1,438	2,511	1,268,055	0.7
野村不動産オフィスファンド投資法人	4,371	5,409	3,321,126	1.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	40,21	47,845	9,267,576	4.9
森トラスト総合リート投資法人	3,921	21,112	5,451,118	2.9
インヴェンシブル投資法人	—	25,573	1,432,088	0.8

しんきんJリートマザーファンド ー第10期ー

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
フロンティア不動産投資法人	8,563	9,671	5,454,444	2.9	
平和不動産リート投資法人	6.06	6.786	709,137	0.4	
日本ロジスティクスファンド投資法人	2,973	14,291	3,891,439	2.1	
福岡リート投資法人	2,849	11,889	2,889,027	1.5	
ケネディクス・オフィス投資法人	5,392	8,193	5,792,451	3.1	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	1,374	11,094	1,524,315	0.8	
いちご不動産投資法人	5,646	22,288	2,222,113	1.2	
大和証券オフィス投資法人	5,877	7,587	5,257,791	2.8	
阪急リート投資法人	0.776	5.52	910,800	0.5	
スターツプロシード投資法人	—	0.734	168,379	0.1	
トップリート投資法人	2,842	2,689	1,433,237	0.8	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	5,552	4.8	2,870,400	1.5	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	47,962	71,613	5,686,072	3.0	
日本賃貸住宅投資法人	11.67	25.27	2,587,648	1.4	
ジャパンエクセレント投資法人	19.47	26,534	4,391,377	2.3	
計	口 数 ・ 金 額	405,584	735,597	187,596,359	
	銘 柄 数 < 比 率 >	39	49	< 99.1% >	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2015年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	187,596,359	98.0
コール・ローン等、その他	3,858,495	2.0
投資信託財産総額	191,454,854	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	191,454,854,972
コール・ローン等	1,231,131,790
投資証券(評価額)	187,596,359,480
未収入金	1,400,107,024
未収配当金	1,227,256,341
未収利息	337
(B) 負債	2,077,541,149
未払金	477,541,149
未払解約金	1,600,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	189,377,313,823
元本	80,938,055,170
次期繰越損益金	108,439,258,653
(D) 受益権総口数	80,938,055,170口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,398円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は65,431,471,632円、期中追加設定元本額は21,970,636,744円、期中一部解約元本額は6,464,053,206円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんＪリートオープン(毎月決算型)75,729,323,629円、しんきんＪ-REITファンドⅡ(適格機関投資家限定)3,293,338,498円、しんきんＪリートオープン(1年決算型)1,915,393,043円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,3398円です。

○損益の状況 (2014年1月21日～2015年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,822,356,313
受取配当金	4,822,092,506
受取利息	263,807
(B) 有価証券売買損益	43,155,188,844
売買益	43,208,331,663
売買損	△ 53,142,819
(C) 当期損益金(A+B)	47,977,545,157
(D) 前期繰越損益金	48,359,697,034
(E) 追加信託差損益金	18,737,363,256
(F) 解約差損益金	△ 6,635,346,794
(G) 計(C+D+E+F)	108,439,258,653
次期繰越損益金(G)	108,439,258,653

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に対応するため、当該投資信託約款の記載内容の一部について所要の変更を行いました。(2014年12月1日実施)